



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月30日 配当支払開始予定日 2021年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,722	△12.3	△509	—	366	△61.3	△301	—
2020年3月期	55,557	0.2	1,353	△55.0	946	△64.2	△777	—

（注）包括利益 2021年3月期 172百万円（－） 2020年3月期 △1,829百万円（－）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△10.21	—	△1.9	0.7	△1.0
2020年3月期	△26.24	—	△4.5	1.7	2.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 23百万円 2020年3月期 △77百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	50,838	16,213	31.8	548.10
2020年3月期	54,221	16,033	29.2	537.72

（参考）自己資本 2021年3月期 16,165百万円 2020年3月期 15,859百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,634	15	△7,315	10,683
2020年3月期	823	△368	△431	10,988

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.50	—	0.00	7.50	221	—	1.3
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	221	—	1.4
2022年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		37.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,600	27.5	640	—	430	—	310	—	10.51
通期	56,000	14.9	2,050	—	1,640	347.6	1,170	—	39.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	32,040,000株	2020年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,545,767株	2020年3月期	2,545,767株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	29,494,233株	2020年3月期	29,648,797株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,701	△15.2	△657	—	△353	—	△860	—
2020年3月期	38,558	△7.3	262	△86.8	40	△97.7	△42	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△29.18	—
2020年3月期	△1.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	45,174		15,338		33.9		518.91	
2020年3月期	50,475		16,183		32.0		547.77	

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,304百万円 2020年3月期 16,156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(偶発債務) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、第1四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、過去に類を見ない景気低迷に見舞われましたが、第2四半期に入り各国の景気回復に向けた政策の効果もあり、国や地域により濃淡はあるものの緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、第3四半期後半から再び全世界で感染が拡大傾向となり、第4四半期には強い感染力を持つ変異株が世界各地でまん延する中、各国政府による外出制限等の規制強化や延長措置に伴い経済活動に停滞がみられるなど、総じて厳しい環境が継続いたしました。国内外で開始されたワクチン接種の進捗による社会・経済活動の回復への期待感も強まってはいるものの、今後の経済見通しには依然不透明感が拭えず、予断を許さない状況が継続しています。

このような環境の中、当連結会計年度を通して新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷の影響を受け、顧客における設備投資の抑制やプリント需要の大幅な減退等により、当社グループの売上高に多大な影響をもたらしました。一方で、第4四半期を顧みますと、第1四半期をボトムとして顧客の需要が回復の傾向にあるなか、売上高は第3四半期に引き続き改善の方向に動いております。

これに対し、当社では、お客様と社員の安全を第一に感染症拡大防止のための施策を実施しつつ、Webを活用したオンラインによる製品デモンストレーションや展示会、商談など、工夫を凝らした営業活動に精力的に取り組むとともに、コロナ禍の影響により変化する市場や顧客のニーズに対応する新製品を順次発表・投入するなど、売上高の回復に努めてまいりました。加えて、将来の業績のV字回復を実現するために、第2四半期までに当社グループの事業体質強化を目的とした各種構造改革施策を実施した結果、第3四半期及び第4四半期の連結損益は黒字を確保いたしました。

また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な景気低迷の影響と、これに伴う市場ニーズや顧客の志向変化を踏まえ、withコロナ、afterコロナの時代を見据えて、従来の取り組みを根本的に見直す必要があるとの判断に至り、2025年度をゴールとした新中長期成長戦略「Mimaki V10」を策定し、2020年12月に発表いたしました。この「Mimaki V10」では、売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、持続可能な成長に向けた強靱な企業基盤を構築したうえで、2025年度までに営業利益率10%を達成することを経営方針と定め、全社一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は487億22百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業損失は5億9百万円（前連結会計年度は営業利益13億53百万円）、経常利益は3億66百万円（前連結会計年度比61.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億1百万円（前連結会計年度は当期純損失7億77百万円）となりました。なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル=106.06円（前年同期 108.75円）、1ユーロ=123.70円（前年同期 120.83円）で推移いたしました。

当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

#### ①売上高

売上高は487億22百万円（前連結会計年度比12.3%減）で、エリア別（セグメント別）売上高の詳細は次のとおりであります。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は241億40百万円（同12.7%減）であります。コロナ禍影響からの回復が比較的早かった中国では、第2四半期以降販売が順調に回復し、通年では主力のSG市場向けを中心に前期を上回り、またオーストラリアも期間を通じて好調に推移しました。一方で、この両国以外のアジア・オセアニア及び日本では、需要は徐々に戻りつつありますが、その足取りは鈍い状況が継続しています。以上の結果、当セグメントは大幅な減収となりました。

（北・中南米）

売上高は104億97百万円（同12.4%減）であります。北米では、第1四半期は設備投資の抑制等により販売が大幅に減少しましたが、第2四半期以降は順調に回復して各四半期で前年同期を上回り、通年では前年同期並みの売上高となりました。一方で、ブラジルを含む中南米では、期間を通じて景気低迷の影響を大きく受け、売上高は前期を大幅に下回りました。また、為替が中南米通貨やドルが前期より円高で推移したことも、減収要因となりました。以上の結果、当セグメントは大幅な減収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は140億84百万円（同11.5%減）であります。第2四半期以降は、国により濃淡はあるものの全般に回復基調が続いており、足下の第4四半期ではドイツ、イギリス、イタリア、フランス等の主要国で売上高は前年同期を上回りましたが、第1四半期における欧州主要国での厳しい外出規制等による深刻な景気低迷の影響を大きく受けたことから、当セグメントは大幅な減収となりました。

また、市場別売上高の詳細は次のとおりであります。

(SG(サイングラフィックス)市場向け)

売上高は201億21百万円(前連結会計年度比8.4%減)であります。コロナ禍により全世界的に各種展示会・イベント等の中止や延期によるサインージプリント需要低迷等の影響を受け、減収となりました。一方で、顧客における印刷需要の回復や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための注意喚起サインなどの新たな需要増加等もあり、第2四半期以降は回復の傾向が表れ、第3四半期、第4四半期ともに前年同期比で増収となりました。

(IP(インダストリアルプロダクツ)市場向け)

売上高は126億66百万円(同15.9%減)であります。世界的な消費低迷の影響により、工業製品やノベルティグッズ等のプリント需要が低迷し、大幅な減収となりましたが、第2四半期以降は顧客の需要回復に伴い減収幅は改善し、足下の第4四半期では前年同期比増収となりました。

(TA(テキスタイル・アパレル)市場向け)

売上高は44億27百万円(同24.9%減)であります。世界的な経済活動自粛や外出規制等の影響を受け、テキスタイル・アパレル市場の需要が縮小したことから、顧客の稼働率低迷により本体・インクとも販売が減少し、大幅な減収となりました。なお、第2四半期以降は世界的な経済活動回復の動きを受け、徐々に改善の方向にあります。

(FA(ファクトリーオートメーション)事業)

売上高は36億63百万円(同16.9%減)であります。自動車関連向け等受注が堅調な分野もあるものの、事業全般に景気低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

[市場別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
S G 市 場 向 け	20,121,268	41.3	△8.4
I P 市 場 向 け	12,666,863	26.0	△15.9
T A 市 場 向 け	4,427,711	9.1	△24.9
F A 事 業	3,663,203	7.5	△16.9
そ の 他	7,843,883	16.1	△4.5
合 計	48,722,930	100.0	△12.3

[品目別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製 品 本 体	19,583,724	40.2	△20.4
イ ン ク	17,541,117	36.0	△6.1
保 守 部 品	3,836,867	7.9	△1.6
そ の 他	7,761,220	15.9	△7.2
合 計	48,722,930	100.0	△12.3

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、上期において、コロナ禍影響による急激な販売減少に伴う在庫増加を受け、工場の稼働停止や徹底した在庫削減施策を実施したこと等により大幅に増加したものの、下期は通常稼働に戻ったこと等から、通期では前期より4.6ポイント増加して61.8%となりました。販売費及び一般管理費率は、顧客との面談や展示会への出展等の営業活動が大きな制約を受けたこと等から全般に費用が減少し、前期より1.2ポイント低下し39.3%となりました。その結果、営業損失は5億9百万円(前連結会計年度は営業利益13億53百万円)となりました。

③営業外損益、経常利益

主な営業外収益として、コロナ禍対応のための計画休業を実施したことに係る各国の雇用に対する助成金収入8億89百万円を計上し、主な営業外費用として支払利息1億67百万円を計上した結果、営業外損益は8億76百万円となりました。その結果、経常利益は3億66百万円(前連結会計年度比61.3%減)となりました。

④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により56百万円(同147.4%増)となりました。特別損失は、のれん等の減損損失等により6億94百万円(同23.8%減)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億1百万円(前連結会計年度は当期純損失7億77百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、508億38百万円(前連結会計年度末542億21百万円)となり33億83百万円減少いたしました。流動資産の残高は、391億63百万円(同411億3百万円)となり19億40百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金17億30百万円の減少等があったことによるものであります。また、固定資産は116億75百

万円(同131億18百万円)となり14億42百万円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品4億12百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、346億25百万円(同381億88百万円)となり35億63百万円減少いたしました。流動負債の残高は、249億69百万円(同291億46百万円)となり41億77百万円減少いたしました。これは、電子記録債務17億3百万円の増加、支払手形及び買掛金7億97百万円の増加等があったものの、短期借入金65億75百万円の減少等があったことによるものであります。固定負債の残高は、96億56百万円(同90億42百万円)となり6億13百万円増加いたしました。これは長期借入金8億47百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、162億13百万円(同160億33百万円)となり1億80百万円増加いたしました。これは、利益剰余金3億1百万円の減少等があったものの、為替換算調整勘定5億33百万円の増加等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の借入や仕入債務の増加等があったものの、短期借入金の減少、長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、当連結会計年度末には、106億83百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は66億34百万円(前連結会計年度比58億10百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増加22億95百万円、売上債権の減少20億62百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は15百万円(前連結会計年度は3億68百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億34百万円等があったものの、事業譲渡による収入3億34百万円、有形固定資産の売却による収入99百万円等により獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73億15百万円(前連結会計年度比68億83百万円の増加)となりました。これは長期借入金の借入れによる収入55億41百万円等があったものの、短期借入金の減少67億21百万円、長期借入金の返済による支出59億98百万円等に使用されたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	32.6	32.5	32.2	29.2	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	44.0	32.8	22.6	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	6.6	22.2	29.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	16.9	6.0	3.2	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	26,600	27.5	56,000	14.9
営業利益	640	-	2,050	-
経常利益	430	-	1,640	347.6
当期純利益	310	-	1,170	-

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高560億円(前期比14.9%増)、営業利益20億50百万円(前期は5億9百万円の損失)、経常利益16億40百万円(前期比347.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円(前期は3億1百万円の損失)といたします。

全般的な見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感は依然残るものの、ワクチン接種の進捗に伴い、全般的に世界経済は緩やかな回復が継続することを、予想の前提としております。このような中、当社では業績のV字回復を目指す新たな中長期成長戦略「Mimaki V10」を定め、売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出す企業基盤の構築に向けて取り組んでおります。こうした方針の下、製品戦略ではコロナ禍による市場構造の変化を的確に捉えて、新規需要を開拓する新製品を順次投入してラインナップを拡充し競争力の強化に努めるとともに、営業面でもオンラインの活用等による販売活動に積極的に取り組み、顧客の需要を着実に取り込んでまいります。また、収益性確保の観点から、インクの高品質改善、コーポレート・トランスフォーメーション、生産体制の改革、営業体制の変革等に取り組んでまいります。

売上高につきましては、地域別では欧州、アジア・オセアニア、中南米での大幅な販売回復を見込むとともに、前期が堅調に推移した北米や、全般に回復が緩やかな日本においても、前期比増収を見込んでいます。また、販売市場別では、「Mimaki V10」施策に沿った新製品投入等により、堅調な需要回復が継続しているSG市場やIP市場向けに加え、TA市場向け及びFA事業においても、前期比増収を見込んでいます。

利益面では、営業活動の本格化や新製品開発工数増加等を見込むことに加え、前期後半に顕在化した海上輸送コンテナ不足に伴う運賃の上昇等を織り込むものの、売上高の大幅な回復及び売上原価率の改善を見込むことから、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の黒字転換と、経常利益の大幅増益を見込んでいます。

なお、主要な為替レートは、1米ドル：105.00円、1ユーロ：125.00円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,134,570	10,839,746
受取手形及び売掛金	9,476,875	7,746,264
商品及び製品	12,143,940	11,080,748
仕掛品	1,402,066	1,871,152
原材料及び貯蔵品	4,494,144	4,967,614
その他	2,510,248	2,846,437
貸倒引当金	△58,687	△188,887
流動資産合計	41,103,159	39,163,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,547,417	8,641,461
減価償却累計額	△4,595,837	△4,970,522
建物及び構築物(純額)	3,951,579	3,670,939
機械装置及び運搬具	1,854,159	1,967,046
減価償却累計額	△1,173,817	△1,345,253
機械装置及び運搬具(純額)	680,341	621,793
工具、器具及び備品	8,242,393	7,996,457
減価償却累計額	△6,630,901	△6,797,052
工具、器具及び備品(純額)	1,611,492	1,199,405
土地	3,275,034	3,275,034
リース資産	1,772,486	1,886,324
減価償却累計額	△1,372,019	△1,455,533
リース資産(純額)	400,467	430,790
建設仮勘定	238,938	90,771
有形固定資産合計	10,157,854	9,288,734
無形固定資産		
のれん	453,783	82,453
その他	786,949	409,249
無形固定資産合計	1,240,732	491,702
投資その他の資産		
投資有価証券	63,287	131,334
長期貸付金	31,021	32,521
繰延税金資産	845,210	999,448
その他	1,251,934	1,342,568
貸倒引当金	△471,275	△610,502
投資その他の資産合計	1,720,178	1,895,369
固定資産合計	13,118,765	11,675,806
資産合計	54,221,924	50,838,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524,748	4,322,168
電子記録債務	3,746,579	5,449,924
短期借入金	10,701,488	4,125,700
1年内返済予定の長期借入金	5,276,116	3,993,954
リース債務	111,477	197,432
未払金	973,544	1,274,402
未払法人税等	69,508	257,644
賞与引当金	740,274	884,655
製品保証引当金	864,481	1,049,122
その他	3,137,840	3,414,047
流動負債合計	29,146,058	24,969,051
固定負債		
長期借入金	8,066,340	8,913,749
リース債務	313,351	249,070
繰延税金負債	71,669	56,941
退職給付に係る負債	450,251	383,029
資産除去債務	48,255	52,940
その他	92,661	650
固定負債合計	9,042,530	9,656,381
負債合計	38,188,589	34,625,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,040	4,617,040
利益剰余金	10,280,826	9,979,574
自己株式	△1,329,614	△1,329,614
株主資本合計	17,925,708	17,624,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,481	5,478
為替換算調整勘定	△2,102,648	△1,568,988
退職給付に係る調整累計額	41,984	104,767
その他の包括利益累計額合計	△2,066,145	△1,458,742
新株予約権	26,892	34,250
非支配株主持分	146,880	13,486
純資産合計	16,033,335	16,213,450
負債純資産合計	54,221,924	50,838,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	55,557,698	48,722,930
売上原価	31,750,309	30,108,369
売上総利益	23,807,388	18,614,560
販売費及び一般管理費	22,453,871	19,124,372
営業利益又は営業損失(△)	1,353,517	△509,812
営業外収益		
受取利息	31,204	16,163
受取配当金	874	876
受取保険金	16,533	3,664
受取賃貸料	28,300	15,801
保険返戻金	95,122	—
受取還付金	22,198	7,525
助成金収入	36,622	889,959
事業譲渡益	—	121,091
持分法による投資利益	—	23,612
その他	43,368	73,834
営業外収益合計	274,224	1,152,528
営業外費用		
支払利息	255,895	167,754
売上割引	82,350	81,922
為替差損	200,576	8,448
持分法による投資損失	77,608	—
その他	64,674	18,209
営業外費用合計	681,104	276,335
経常利益	946,636	366,381
特別利益		
固定資産売却益	20,485	55,492
その他	2,428	1,190
特別利益合計	22,913	56,682
特別損失		
固定資産売却損	2,934	4,844
減損損失	903,465	642,456
固定資産処分損	—	47,563
その他	5,373	—
特別損失合計	911,773	694,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,777	△271,801
法人税、住民税及び事業税	199,840	324,330
法人税等調整額	652,258	△155,309
法人税等合計	852,099	169,021
当期純損失(△)	△794,322	△440,822
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,360	△139,571
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△777,962	△301,251

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△794,322	△440,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,459	10,959
為替換算調整勘定	△1,070,264	542,983
退職給付に係る調整額	11,366	62,783
持分法適用会社に対する持分相当額	29,872	△3,146
その他の包括利益合計	△1,035,484	613,580
包括利益	△1,829,806	172,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,806,822	306,151
非支配株主に係る包括利益	△22,984	△133,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,040	11,509,976	△618,501	19,865,971
当期変動額					
剰余金の配当			△451,188		△451,188
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△777,962		△777,962
自己株式の取得				△711,113	△711,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,229,150	△711,113	△1,940,263
当期末残高	4,357,456	4,617,040	10,280,826	△1,329,614	17,925,708

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	977	△1,068,880	30,617	△1,037,285	12,088	169,864	19,010,639
当期変動額							
剰余金の配当							△451,188
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△777,962
自己株式の取得							△711,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,459	△1,033,768	11,366	△1,028,860	14,804	△22,984	△1,037,040
当期変動額合計	△6,459	△1,033,768	11,366	△1,028,860	14,804	△22,984	△2,977,303
当期末残高	△5,481	△2,102,648	41,984	△2,066,145	26,892	146,880	16,033,335

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,040	10,280,826	△1,329,614	17,925,708
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△301,251		△301,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△301,251	—	△301,251
当期末残高	4,357,456	4,617,040	9,979,574	△1,329,614	17,624,456

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,481	△2,102,648	41,984	△2,066,145	26,892	146,880	16,033,335
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△301,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,959	533,660	62,783	607,402	7,357	△133,393	481,366
当期変動額合計	10,959	533,660	62,783	607,402	7,357	△133,393	180,114
当期末残高	5,478	△1,568,988	104,767	△1,458,742	34,250	13,486	16,213,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,777	△271,801
減価償却費	1,756,585	1,577,890
減損損失	903,465	642,456
のれん償却額	262,359	111,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,737	259,958
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△138,975	180,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,404	140,077
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,673	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,774	22,757
受取利息及び受取配当金	△32,078	△17,039
受取保険金	△16,533	△3,664
支払利息	255,895	167,754
助成金収入	△36,622	△889,959
事業譲渡益	—	△121,091
為替差損益(△は益)	387,604	△173,259
固定資産売却損益(△は益)	△17,550	△50,647
持分法による投資損益(△は益)	77,608	△23,612
売上債権の増減額(△は増加)	542,203	2,062,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△749,718	246,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,035,481	2,295,562
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,243	△321,106
未払金の増減額(△は減少)	△407,741	189,891
その他	△62,763	△22,434
小計	1,660,225	6,003,003
利息及び配当金の受取額	25,941	25,115
保険金の受取額	16,533	3,664
利息の支払額	△255,650	△169,605
助成金の受取額	36,622	886,025
法人税等の支払額	△750,499	△288,975
法人税等の還付額	90,128	174,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,299	6,634,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△7,103
定期預金の払戻による収入	485,189	—
有形固定資産の取得による支出	△1,040,904	△434,247
有形固定資産の売却による収入	163,751	99,151
無形固定資産の取得による支出	△101,757	△18,713
投資有価証券の取得による支出	—	△54,535
事業譲渡による収入	—	334,090
その他	125,571	97,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,149	15,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△281,956	△6,721,626
長期借入れによる収入	3,902,500	5,541,200
長期借入金の返済による支出	△2,740,283	△5,998,353
自己株式の取得による支出	△711,113	—
リース債務の返済による支出	△149,794	△135,215
配当金の支払額	△451,050	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,697	△7,315,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△386,564	360,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,112	△305,287
現金及び現金同等物の期首残高	11,351,960	10,988,848
現金及び現金同等物の期末残高	10,988,848	10,683,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル(遅延利息が加算され99,065千ブラジルレアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル(遅延利息が加算され52,629千ブラジルレアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル(遅延利息が加算され46,436千ブラジルレアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,659,520	11,980,896	15,917,280	55,557,698
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,163,987	14,730	1,152,921	20,331,639
計	46,823,507	11,995,627	17,070,202	75,889,337
セグメント利益又は損失 (△)	590,493	△129,285	61,763	522,971

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,140,925	10,497,439	14,084,565	48,722,930
セグメント間の内部売上高 または振替高	16,908,595	13,564	1,713,488	18,635,647
計	41,049,520	10,511,003	15,798,053	67,358,577
セグメント損失(△)	△491,694	△216,079	△250,126	△957,899

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	522,971	△957,899
セグメント間取引消去	830,545	448,087
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	1,353,517	△509,812

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	537.72円	548.10円
1株当たり当期純損失(△)	△26.24円	△10.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△777,962	△301,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△777,962	△301,251
普通株式の期中平均株式数(株)	29,648,797	29,494,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 76,000株  2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 94,200株  2019年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 111,700株	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 71,000株  2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 88,700株  2019年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 101,400株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。